

資 料

「目でみるボランティア活動」

はじめに

本来、ここでの「参考資料」が「参考資料」たりうるためには、取り扱う内容を焦点化した上で、それに関わる基礎データを省略せずに紹介すべきであろう。

しかし、社会教育審議会社会教育施設分科会から出された「社会教育施設におけるボランティア活動の促進について」の報告でも「ボランティア活動が社会教育施設で行われるようになったのは、比較的新しいことである」とあるように、テーマ自体が開発的なものであり、オーソライズされたデータが少ないことに鑑み、ここではむしろ視覚に訴える関係資料を拾いあげてトビックス的に紹介する。そのため、本資料は全体としては、いくつかの特徴的な「断片」を羅列したものであり、「体系」になっていない点はお許しいただきたい。

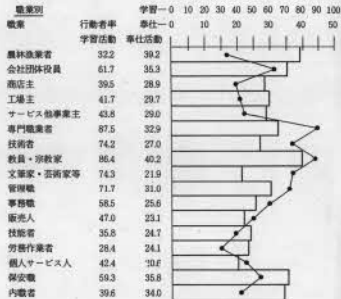
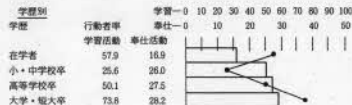
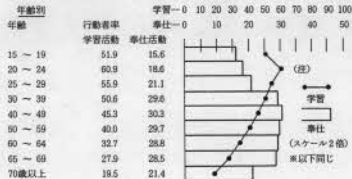
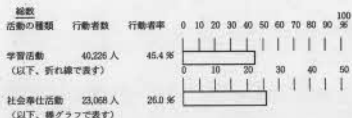
さて、上の報告では、社会教育施設のボランティア受け入れ体制のための第一の留意点として、「施設職員がボランティア活動に対する認識を改めること」があげられている。そして、ボランティア活動そのものが「一つの重要な学習活動」であり、援助すべき対象であるとともに、ボランティアの新しい発想を、社会教育施設の運営や事業の実施にむすびつけることがいかに重要であるかが強調されている。

このように、社会教育施設の既存の「枠内」にボランティア活動をどう組み込めるかのハウツー論をひたすら追求するよりも前に、現代のボランティア活動が実際にどんな特質をもっているかを認識すること、それらから施設は何が学べるかを考えることが大切である。したがって、本資料では、われわれにとってボランティアに関する認識と思考のための問題提起となると思われるものを、社会教育や社会教育施設の「枠」にこだわらずに広く集めてみた。私自身、集めたナマ資料をじっくり見つめることにより、さまざまなことに気づくことができたのである。

なお、それぞれの資料により「社会参加活動」、「社会奉仕活動」、「ボランティア活動」などの用語が使用されていて、それぞれのニュアンスも、少しずつ違ってきている。しかし、ここでそれ以上、各用語の相連について明らかにした上で、厳密に使い分けるということができなかった。ここでは単純に、それぞれの各資料の原文どおりの表記に依っている。

(国立教育会館社会教育研修所 専門職員 西村美東士)

図表一 「社会奉仕活動の年齢・学歴・職業別の行動者率」(単位%)



※1 学習活動とは、「学業以外」のものである。

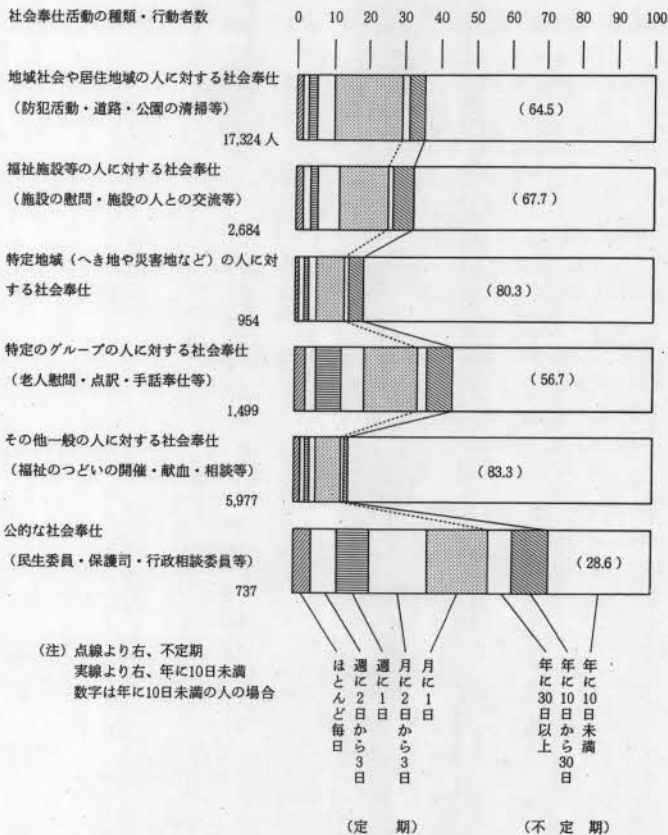
※2 折れ線グラフは学習活動、棒グラフは社会奉仕活動の行動者率を表している。

※3 学習活動については、社会奉仕の半分に圧縮されたスケールであることに注意。

※4 各事項への該当者が100人に満たない例外的データ(「分類不能」など)は省略した。

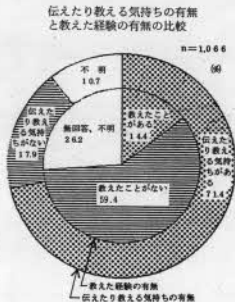
※5 全体の総数は88,589人、うち有業者は58,803名である。

図表— 2 「社会奉仕活動の行動頻度」 (単位%)

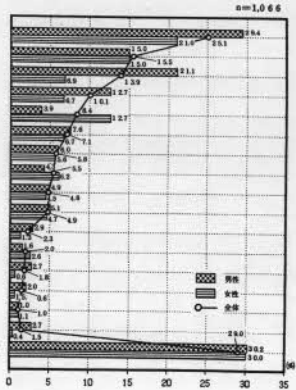


図表一 3 高齢者が地域の人びとに教えた気持、教えた内容

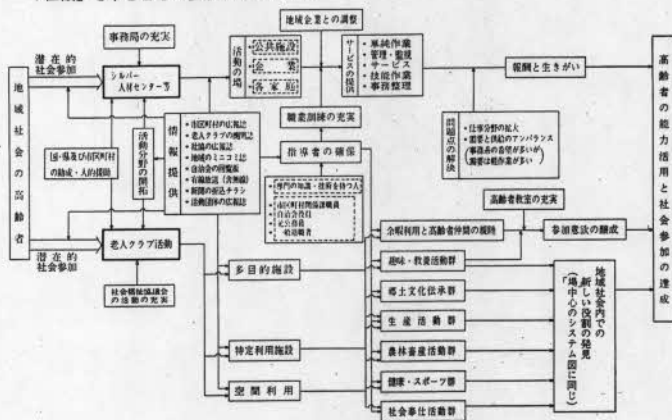
伝えたり教えた(伝えたり教えてもよい)内容の分野(性別)(いくつでも選択)



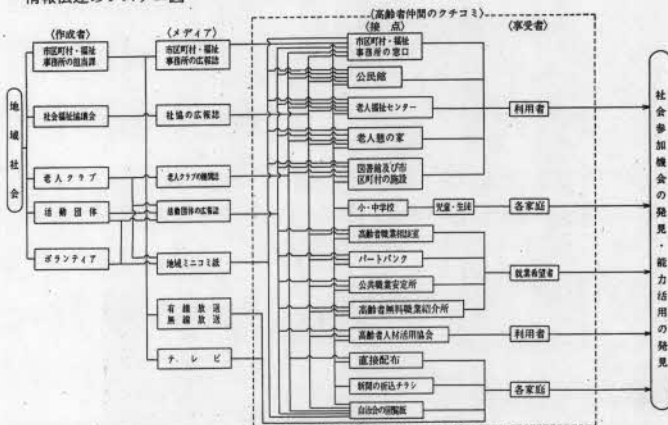
- 1 人生経験を伝える
- 2 子どもの頃の遊びを伝える
- 3 スーパーの指導をする
- 4 手工芸、園芸等について教える
- 5 家族生活について教える
- 6 郷土芸能、生活伝承文化を伝える
- 7 健康増進の指導をする
- 8 子どもの教育について教える
- 9 音楽、舞踊、演劇活動の指導をする
- 10 美術、文芸、創作活動の指導をする
- 11 教養を高めるための知識を教える
- 12 社会福祉活動について教える
- 13 野外活動の指導をする
- 14 社会生活について教える
- 15 レクリエーション等の指導をする
- 16 その他
- 17 内容ははっきりしないが、自分のできる
ことがあったら伝えたい(教えたい)



「組織」を中心とした参加のシステム図

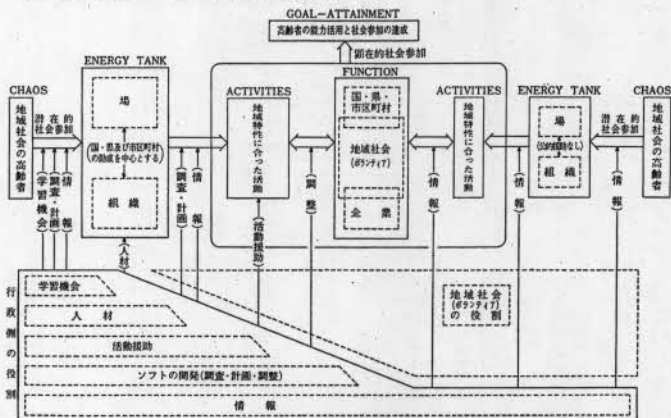


情報伝達のシステム図

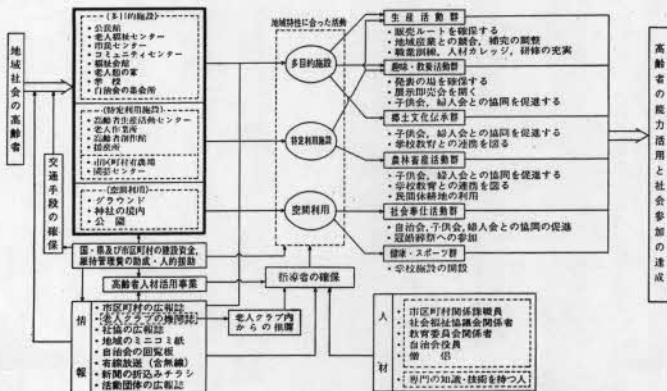


図表—4 高齢者の社会参加の達成のための「場」「組織」「情報」のシステム

市区町村の施策対応に関する基本的認識図



「場」を中心としたシステム図



図表—5 高齢者の社会参加活動の助成施策の概要（昭和60年度）

	施策名（開始年度等）	所管省庁	実施主体	事業概要		
高齢者の 生きがい 促進 総合 事業	高齢者教育促進会議 （昭和59年度）	文 部 省	市 町 村	市町村において高齢者を対象とした教育、これに類する事業を担当する部局の担当者等が促進会議を設け、高齢者教育に関する事業の総合調整を行う。	791 市町村	
	高齢者教室 （昭和48年度）	文 部 省	市 町 村	趣味、教養、体育レクリエーション等の学習を行い高齢者の社会的能力を高める。	  受講者数 108,746 人	1 億
	ボランティア養成講座 （昭和59年度）	文 部 省	市 町 村	高齢者がボランティアとして活動するのに必要な知識、技術を習得するため、社会専任等の学習を行う。	 受講者数 10,428 人	1 億
	高齢者人材活用事業 （昭和53年度）	文 部 省	市 町 村	高齢者の知識・技能・経験を活用するため、指導者等として必要な研修を行い派遣する。	 登録者数 8,161 人	
	世代間交流事業 （昭和58年度）	文 部 省	市 町 村	高齢者と若い世代でグループを作り、キャンプ、レクリエーション、創作活動等を行い、若い世代との交流を図る。	   参加人員 242,416 人	248 百万円
生涯 スポーツ 推進 事業	相談事業 （昭和59年度）	文 部 省	市 町 村	公民館等に相談員を配し、毎月2回程度高齢者の社会参加活動、生活等の相談に応ずる。	59市町村	
	高齢者スポーツ開発事業	文 部 省	市 町 村	高齢者にふさわしい多様なスポーツ種目を開発し、各種のスポーツ活動を行う。	25市町村 （S.57～59）	1 億 1 億 1 億
	高齢者スポーツ活動推進事業	文 部 省	市 町 村	高齢者の健康・体力の維持増進と社会的交流を図るため、スポーツ活動を実施する。		1 億 1 億
						527 百万円
	老人のための明るいまち推進事業 （第1次 昭和50～56年度） （第2次 昭和58年度から）	厚生省	市 町 村 （財）老人福祉開発センター	・住民の積極的な参加と協力のもとに、老人のための各種事業を総合的に実施し、明るい老後生活を送ることのできるまちづくりを行う。 ・2年間継続。	昭和58年度開始 5 市町村 昭和59年度開始 11 市町村	66 百万円 （厚生年金特会）

老人クラブ活動等社会参加促進事業	老人クラブ助成事業 （昭和58年度開始） （昭和60年度組替え）	厚生省	市町村	老人クラブ（市町村老人クラブ連合会を含む。）が行う社会奉仕、老人教養講座開催等、健康増進事業への経費助成。	 老人クラブ会員数 8,001 千人	 10億	
	生きがいと創造の事業 （昭和54年度開始） （昭和60年度組替え）	厚生省	市町村	- 老人の知識、経験を生かし、木工、木彫、陶芸、手芸、織物等の生産、創造活動を通じて生きがいを高める場を提供する。 - 管理運営の一部を市町村老人クラブ連合会等に委託することができる。 2年間継続。	45箇所	 10億	2,249 百万円
	老人クラブ等活動推進員設置事業 （昭和49年度開始） （昭和60年度組替え）	厚生省	都道府県・指定都市老人クラブ連合会	老人の社会参加促進事業および市町村老人クラブ連合会が行う活動の指導・育成等のため、活動推進員を設置する。	91人	 70億	73 百万円
	農村高齢者役割向上対策事業 （昭和55年度開始） （昭和58年度組替え）	農林水産省	都道府県	- 農村社会の活力を増進し、地域農業の振興を図るため、農村高齢者の知識・技術を活用する。 3年間継続。	235 地区 （S, 58）	 1億	114 百万円
	高齢者等肉用牛飼育事業 （昭和50年度）	農林水産省	市町村・農協・公社・特設団体	農山村高齢者等が有する肉用牛飼育についての知識・経験を活用する等のため、市町村等が肉用繁殖雌牛を貸付け、肉用資源の確保を図る。	3,601頭	 1億  1億  1億  1億  1億	658 百万円
	高齢者活動資金の貸付 （農業関係） （昭和52年度）	農林水産省	都道府県	- おおむね10人以上の農家高齢者グループが特産物作り、農産加工民芸品作り等の創作活動を行うための資金貸付け。 1グループ50万円まで。	6 件 （S, 58）	 10億  1億	
	〈漁業関係〉 （昭和55年度）	農林水産省	都道府県	- 水産物植物の採捕、養殖、加工等の生産活動を行う漁家高齢者のグループの機材費等の資金貸付け。 1グループ80万円まで。	1 件 （S, 58）	 100万  10万  1万	

マーク説明

昭和60年度予算額（円）

 10億
  1億

昭和59年度参加人数（人）

 100万
  10万
  1万

※実績は予算額を除いて昭和59年度の数字である。

図表—6 ボランティアのタイム・スタディ (入浴介助)

	午前8	9	10	11	午後12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
小沢 V	出勤				出勤	パイタ				パイタ				
矢島 V	出勤				出勤	パイタ				パイタ			夕食は外食	
阿村 V	出勤				出勤	パイタ				パイタ			買い物は事前にすませて いるとのことである。	
上村 V	出勤				出勤	パイタ				パイタ			夕食	

	午後2:00	15	30	45	3:00	15	30	45	4:00	15	30	45	5:00
小沢 V	リフトセンターへ				リフトセンターへ				リフトセンターへ				リフトセンターへ
矢島 V	リフトセンターへ				リフトセンターへ				リフトセンターへ				リフトセンターへ
阿村 V	リフトセンターへ				リフトセンターへ				リフトセンターへ				リフトセンターへ
上村 V	リフトセンターへ				リフトセンターへ				リフトセンターへ				リフトセンターへ

	3:15	35	40	45	50
上村 V	足をはき替える。	着の中を替える。	ひざで足をはき替える。	足をはき替える。	足をはき替える。
阿村 V	足をはき替える。	着の中を替える。	ひざで足をはき替える。	足をはき替える。	足をはき替える。
矢島 V	足をはき替える。	着の中を替える。	ひざで足をはき替える。	足をはき替える。	足をはき替える。

3人で足で浴内の中へ。

3人で浴内から出ず。

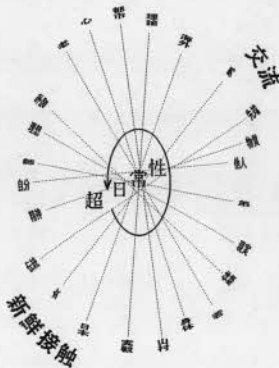
3人で出ず(約11秒)
3人で出ず(約16秒)

3人で足をはき替える。
浴内の清掃。

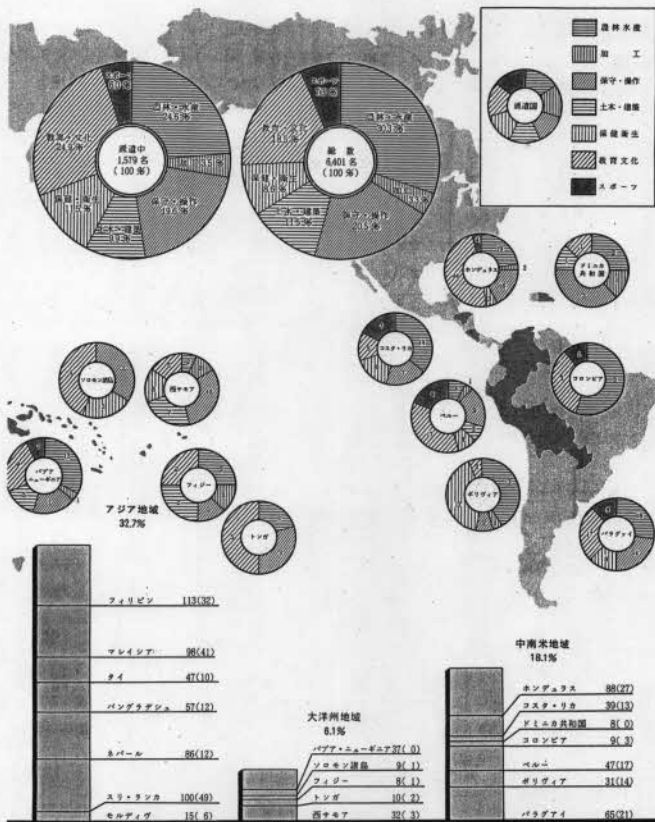
(資料)「目でみるボランティア活動」



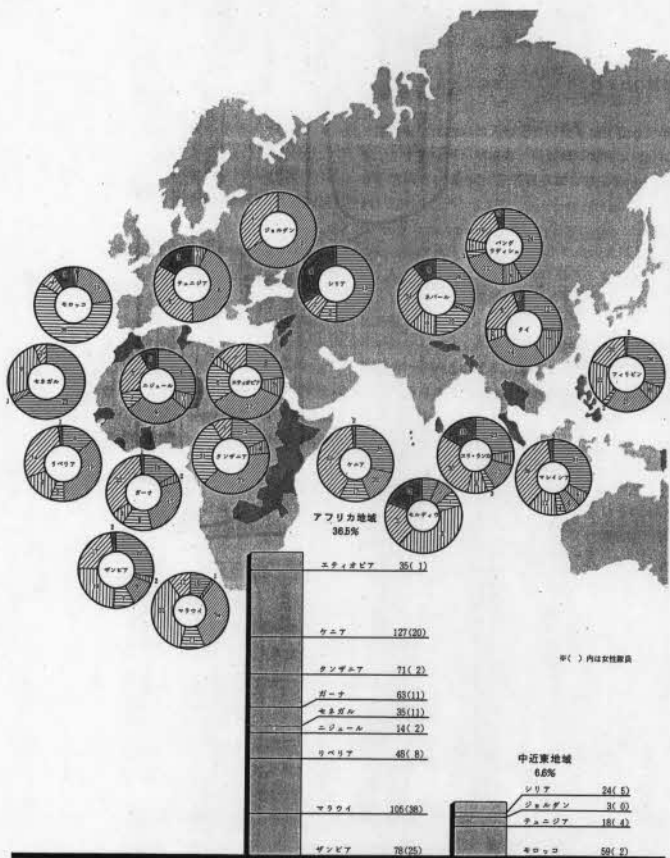
グリーンキャンプには全国の、そして多量で活躍する人々が集まってくる。そこでは新年な出会いと交流がはかれ、多くの成果が生み出されていきます。日本列島ユースアスレチック中央選考委員会では全国のリーダーから今年目標課題を吸収するとともに、彼らに對し中央組織としての情報を発信します。このようなグリーンキャンプは全国のニーズをキャッチし、また新たなシーズを演出するアンテナの役割を果たしていることがこのことができます。



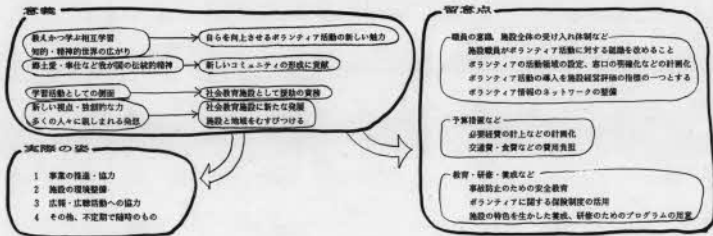
グリーンキャンパスは多くのものがが屏風に賛成し、そして交流する機会です。
 (真次元交流 (都市と山村))、(都市元交流)、(情報元交流)、(世代元交流)
 ……………。いわばそれは、国日常性が支配する空間と呼ぶことができます。
 ここにおいて、新しい考え方、新しいアクションを開発する環境条件が整う
 仕組みです。



図表—8 青年海外協力隊の派遣現況（国・職種別）



図表—9 「社会教育施設におけるボランティア活動の促進の図式化の試み」



図表一 社会奉仕活動の年齢・学歴・職業別の行動者率

社会奉仕活動の行動者率は、学習活動よりは、年齢・学歴・職業の違いによる影響を受けにくい。

年齢・学歴・職業の違いによって、社会奉仕活動の行動者率がどう変化するかを示している。ここでは、学習活動と比較するために、社会奉仕活動の方のスケールを学習活動の2倍の長さにとってみた。厳密に言えば、総数でみて、社会奉仕活動の行動者率は学習活動の57.3%である。

調査時点は昭和56年と少し古いが、総数が9万人弱、そのうち有業者総数が6万人弱という比較的大規模な調査である。

本調査でいう「社会奉仕活動」とは、「報酬を目的としないで自分の労力、技術、時間を提供して社会や地域の福祉増進や個人・団体のためにに行っている活動をいい、いわゆるボランティア活動のこと」であり、「単に役員・幹事等になっただけでは社会奉仕活動に含めないが、その団体と共に奉仕活動を行えば社会奉仕活動に含める」とされている。

出典—総理府統計局「昭和56年社会生活基本調査報告 全国生活行動編上」、昭和58年3月から作成。

図表二 社会奉仕活動の行動頻度

社会奉仕活動の行動頻度は、ひと月に一度にも満たない不定期なものが多い。例外は、民生委員・保護司などの「公的な社会奉仕」の場合だけである。

社会奉仕活動の種類別の行動頻度を表している。「定期的ではない」、しかも「年に10日未満」の場合が、「公的な社会奉仕」を除いたすべての種類の社会奉仕活動において、半数を超えている。

このことは、毎週、定期的に行われるような「しっかりした」ボランティア活動への援助とともに、月に一度にも満たないような「普通」の人びとのボランティア活動を援助することも大切で

あることを示唆している。

出典—総理府統計局「昭和56年社会生活基本調査報告 全国生活行動編上」、昭和58年3月から作成。

別表一 高齢者が地域の人びとに教えたい気持ち、教えたい内容

高齢者には地域の人びとに何かを伝えたり、教えたりする気持ちがある。問題は「地域は自分に何を求めているか」と「自分にできることは何か」である。

昭和60年11月に千葉県の上野市町の60歳以上の男女、2,050名に対して行われた調査。ただし、結果として70%が「高齢者教室」や「老人クラブ」に所属する人びとの回答となっている。

それにしても、「伝えたり教える気持ちがある」が71%なのに、「教えたことがある」は14%という「志向と実態」のギャップは大きい。「内容ははっきりしないが、自分にできることがあったら伝えたい(教えたい)」という人が多いのだが、それが何かについて本人もはっきりしないし、地域からの高齢者一人ひとりへの理解も不十分である。「人生経験を伝える」というのも、そのままでは、同様に活かされない可能性が高い。

高齢者の社会参加活動の機会を増やす直接的な方策とともに、高齢者自身が自己を見つめなおし、また、地域の要請にも気づくような機会や情報などを提供することも必要なのである。

出典—千葉県総合教育センター調査報告第6集「高齢者の社会参加活動の実態と参加意欲—知識・技能・経験の教育的活用を中心として—」、昭和61年3月

図表四 高齢者の社会参加の達成のための「場」「組織」「情報」のシステム

「潜在的な社会参加」から「場」「組織」「情報」のシステム化を通して、地域に「顕在的な社会参加」を生みだすことができる。

経済企画庁国民生活局「高齢者の新しい社会参加活動を求めて」の中で、その活性化のための

社会システムのあり方について、図示したものの抜粋である。CHAOS（カオス＝混沌）からFUNCTION（ファンクション＝機能）にまで導くためのシステムやフローのこの基本的な考え方は、高齢者だけに限らず、あらゆる世代の人びとの社会参加の達成のために共通に必要なとらえられる。

出典一経済企画庁国民生活局「高齢者の新しい社会参加活動を求めて—高齢者の能力活用に関する実態調査—」、昭和58年10月から抜粋。

図表一5 高齢者の社会参加活動の助成施策の概要
各省がさまざまな形で、高齢者の社会参加活動を助成している。

高齢者の社会参加活動の助成施策の概要である。参加人数などは原則として昭和59年度の実績、予算額は昭和60年度のものである。

量的に見れば、厚生省の「老人クラブ活動等社会参加促進事業」が予算額、参加人数（会員数）ともにずば抜けている。しかし、質的に高度な高齢者の自覚的なボランティア活動が十分に盛んになっているとは、まだいえる状況ではない。社会参加活動を受け入れる現在ある基盤を活かしながら、各省がさらに高度な社会参加を促進するための条件づくりに努めている段階であることが、読みとれる。

なお、特に予算額については、そこで表記された金額がすべて、直接、ボランティア関連で計上されたものとは限らない。部分的にボランティア、またはボランティア関連の事業が行われた場合でも、この種の「関連予算調査」には、ひとまとまりの事業の全体の予算額が算出の基礎になることはおおいにありうるからである。そして、ボランティア関連施策というものは、他の諸施策を含めた総合的施策の一環として行われることも多い。そのこと自体は「誰でもボランティア」というボランティア関連施策の健全なあり方の一つともいえるのである。したがって、この数字を根拠にして、どの省が一番多くボランティア活動の助成のための予算を組んでいるかなどを単純に比較することはできない点で注意を要する。

出典一総務庁行政監察局「高齢者対策の現状と課題—総務庁の実態調査結果からみて—」、昭和61年8月のうち、「社会参加活動の助成施策の概要」（表）から作成。施策の内容は、文部省、厚生省および農林水産省の関連通知等によっている。

図表一6 ボランティアのタイム・スタディ（入浴介助）

組織的な協力体制ができていれば、無理をせずにふだんの日常生活の一環にボランティア活動を組み入れることができる。

入浴介助のボランティア活動のタイムスタディである。脱衣に始まり、ドライヤーで髪をかわかすまで、意外に複雑な作業に細分化されるのだが、リフトセンターなどの施設・設備と、ボランティアどうしの協力体制が整備されていれば、一人ひとりのボランティアは日常生活の中で無理をせずに活動に参加できることを表している。

それにしても、このボランティア活動のおかげで本当にひさしぶりに入浴できて、「Kさん」はどんなにうれしく思うことであろうか。

出典一熊谷亜由美「保健福祉援護事業におけるボランティア活動」

東京ボランティア・センター（東京都社会福祉協議会）、ボランティア・センター研究年報'82、昭和58年3月から抜粋。補助線の追加など、若干、手を加えた。

図表一7 グリーンキャンプ'86のイメージ展開図

ボランティア活動は、事例・情報・体験・人間関係などのさまざまな交流を通した「新鮮接触」によって活性化される。

昭和61年8月に行われた日本列島ユースアクション中央推進委員会、中央青少年団体連絡協議会主催「グリーンキャンプ'86」の「イメージ展開図」である。中央青少年団体連絡協議会は、前年、「国際青年年」と「国際森林年」を記念して「水と緑」をテーマとした「日本列島ユースアクション運動」を始めていた。そして、この「グ

リーンキャンプ」は、自然保護ボランティアなど、これらのさまざまな活動を実践している全国の青年たちが一堂に会して、情報交換やフィールドワークを通して交流するために開かれた。

この図は、「新鮮接触」をキーコンセプトとして、「事例・データ」「体験」「人間関係」の交流や、そこで生ずるニーズに対応した「中央組織」としてのシーズ送り出しの役割、「異次元交流」「子弟交流」「情報交流」「世代交流」などの新鮮な接触が「超日常性」としての魅力をもっていることなどを、イメージ的に説明したものである。

出典—日本列島ユースアクション中央推進委員会、中央青少年団体連絡協議会主催「グリーンキャンプ'86 プログラム」の巻末資料のうち、「イメージ展開図」を抜粋した。なお、本大会は、8月29日から31日までの2泊3日、山梨県富士山麓で開催された。

図表—8 青年海外協力隊の派遣現況（国・職種別）

日本のボランティアは、アジア・アフリカ・中南米で多く活躍している。特に「教育・文化ボランティア」が増えている。

昭和61年3月現在の「青年海外協力隊」の派遣状況である。青年海外協力隊は、「現地の人びとと一体となって」というボランティア精神に支えられている。所管は「国際協力事業団」である。

このボランティア活動は、決して華やかなものではなく、地球上のすべての人を貧困や無知から

解放するための地道な努力である。そして、特に発展途上国の人びとの「限りなき学習」を援助する国際的生産教育ボランティアとしての役割ももっていることとらえることができる。現在は「教育・文化」部門の者がもっとも多いことに、注目したい。

出典—国際協力事業団青年海外協力隊事務局編「青年海外協力隊事業概要」のうち、「派遣現況（国・職種別）」を抜粋した。数字は、昭和61年3月31日現在のもので、合わせて32か国に派遣されている。総数の6,401名は、昭和40年発足以来の参加した協力隊員ののべ人数。

図表—9 社会教育施設におけるボランティア活動の促進の図式化の試み

社会教育施設におけるボランティア活動は、施設にもボランティアにも、それぞれに発展をもたらしてくれる。

社会教育審議会社会教育施設分科会の報告の図式化を試みた結果がこれである。図式化するにあたり、筆者の主観的判断を交えざるをえなかった点はお許しいただきたいが、本報告でも述べられているとおり、社会教育施設におけるボランティア活動が、施設とボランティアの両方に良い影響を与えるという流れが、この図によりいっそう理解されると思う。

出典—社会教育審議会社会教育施設分科会「社会教育施設におけるボランティア活動の促進について」、昭和61年12月3日から作成。本報告は本誌の本年3月号に掲載されている。